

地方創生に資する「地域情報化大賞2015」表彰結果

別紙1

【総務大臣賞】	IT漁業による地方創生 (公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ【北海道函館市】)
【アドバイザー賞】	小規模校集合体バーチャルクラス(クラウド遠隔授業システム) (一般財団法人島前ふるさと魅力化財団 隠岐國学習センター【島根県隠岐郡海士町】)
【部門賞】 地域活性化部門	福岡市無料公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」 (福岡県福岡市)
地域サービス創生部門	地域をつないで一つのバリューチェーン「リコピン人参プロジェクト」 (NKアグリ株式会社【和歌山県和歌山市】)
【特別賞】	えひめ結婚支援センター『愛結び』におけるビッグデータの活用 (一般社団法人愛媛県法人会連合会【愛媛県松山市】)
	マンガを切り口とした訪日観光の普及啓発と地域への誘客導線の構築 (株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル【東京都品川区】)
	「日南市式テレワーク」の推進による新たな働く場の創出 (宮崎県日南市)
【奨励賞】	ICTで地域包括ケアの更なる進化をめざす天かけるネットの取組 (天かける医療介護連携事業運営協議会【広島県尾道市】)
	ICTを活用した見える化による地域活性化とバスサービスの維持確保 (イーグルバス株式会社【埼玉県川越市】)
	社会資源プラットフォーム ミルモシリーズ (株式会社ウェルモ【福岡県福岡市】)
	ICT教育のまちOTSUCHI (一般社団法人KAI OTSUCHI【岩手県上閉伊郡大槌町】)
	見えて安心 使って楽々 除雪管理システム (新潟県妙高市)

IT漁業による地方創生

総務大臣賞

(公立はこだて未来大学マリンIT・ラボ【北海道函館市】)

水産業におけるリソース・シェアリング(情報と資源の共有)

(北海道発！IT漁業プロジェクト)

課題:沿岸漁業の厳しい現状

- ・漁業者の高齢化、後継者不足
- ・海洋環境の変化、水産資源の減少
- ・燃油の高騰、魚価の低迷

競争的な漁業
勘と経験の専有
(変化に弱い)



解決:沿岸漁業の明るい未来

- ・IT漁業による技術継承、後継者育成
- ・IT漁業による生産管理、資源管理
- ・IT漁業による効率化、高付加価値化

協調的な漁業
情報と資源の共有
(変化に強い)

漁船漁業のための「うみのレントゲン」

※ICTを活用した資源管理システムで水産資源を見える化



IT漁業

- ・ICTの役割:水産資源と海洋環境を見える化すること
- ・漁業者の役割:持続的な沿岸漁業に取り組むこと

養殖業のための「うみのアメダス」

※ ICTを活用した海洋観測システムで海洋環境を見える化

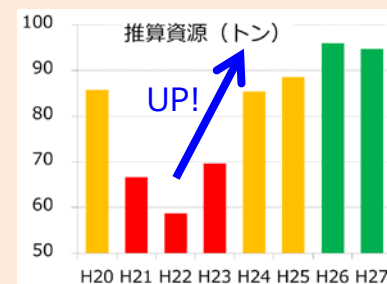
「勘」と「経験」と「情報」による持続可能な沿岸漁業を実現！

うみのレントゲン

- ・なまこ資源のV字回復(1.6倍)、1.4億円のなまこ貯蓄
- ・漁業協同組合など全国の30団体(計158隻)に技術移転

うみのアメダス

- ・従来の海洋観測ブイの10分の1の価格、50分の1のランニングコスト
- ・延べ326基のユビキタスブイによる全国沿岸の水温観測網を構築



なまこ資源の推移 (留萌市)

小規模校集合体バーチャルクラス(クラウド遠隔授業システム) アドバイザー賞

((一財)島前ふるさと魅力化財団 隠岐國学習センター【島根県隠岐郡海士町】)

持続可能な地域づくりに必要不可欠なヒトづくり-グローバル(Glocal)人材の育成-

(硬質化したコミュニティを打破するICT活用プロジェクト)

離島(中山間)地域において、ICTを活用し硬質化したコミュニティを打破する。ICT活用により実施する遠隔授業によって持ち込まれた多様性(多様な大人・高校生・中学生)の中で、競争心・表現力・多文化協働力を身につける。

持続可能な地域づくりに必要不可欠なグローバル(Glocal)人材の育成



遠隔授業の安定運用の実現と協働オファー獲得

【高校生向け遠隔キャリア教育】

- ・今年度島前×島根県雲南市で2回の授業実施
- 参加生徒アンケート「また参加したい」「継続して交流したい」「他の地域とも交流したい」100%
- ・山陰中央新報掲載→全国から協働オファー

【中学生向け遠隔授業】

- ・年48回の授業配信(クラウド上で習熟度別授業実施)
- 英語講師は群馬県在住(テレワーク)
- ・今年度より島前三島の中学生に加え、兵庫県南あわじ市沼島の中学生も参画

福岡市無料公衆無線LANサービス「Fukuoka City Wi-Fi」

(福岡県福岡市)

部門賞
地域活性化部門

新たな時代の都市インフラ ～Fukuoka City Wi-Fi～

(福岡市無料公衆無線LANサービス)

観光・集客産業振興の取り組みの核として、誰でも無料で使える自治体主体の公衆無線LANサービスを先駆的に整備。官民共働での整備等により経費を縮減、行政サービスとして必要な機能をパッケージ化。利便性向上・情報発信力強化に資する独自機能を実装。

自治体主体のWi-Fi整備・運用モデルを確立

【公共施設:51箇所】



自治体による地下鉄でのWi-Fi提供は**全国初**

行政サービスとして
必要な機能をパッケージ

多言語対応

災害時の
リバーシブル運用

アンケートによる効果測定

官民共働
による
整備

様々な機能を実装



等

【民間施設:33箇所】



民間施設管理者等の
整備による拠点拡大

利便性向上・情報発信力
強化に資する独自機能

自動認証

ポップインバナー

スタンプラリー

等

来街者の増 及び 地域経済の活性化 に貢献

- 平均認証回数 **約97,000回/日** ※平成27年11月時点
- 入込観光客数 **1,782万人(2年連続過去最高)**
- 外国人入国者数(福岡空港・博多港の合計) **120万人(3年連続過去最高)**
- MICE開催件数 **336回(6年連続東京に次ぎ2位)** ※いずれも最新の福岡市観光統計等による
- 外国語閲覧回数 **約356,000回/年** ※平成26年度
- 外国クルーズ船寄港数: **99回(日本一)**

<環境整備による効果(総務省試算)>

- 福岡市内での訪日外国人消費額 **約1億2,400万円増** 便益/費用 **1.4程度**

※平成24～26年度 3ヵ年

地域をつないで一つのバリューチェーン「リコピン人参プロジェクト」

(NKアグリ(株)【和歌山県和歌山市】)

部門賞
地域サービス創生部門

農業IoTで「地域の旬」を繋ぐ、地域共創による農業の経営安定化

(地域をつないでバリューチェーン「リコピン人参こいくれない」プロジェクト)

通常の人参は1地域での出荷可能期間は1ヶ月余りだが、NKアグリのリコピン高含有人参「こいくれない」は、育成、栄養価と相関性のある環境条件を解明、IoT環境センサーを設置することにより複数の産地でも導入可能な収穫時期予測システムを構築した。

開始から2年で10都道府県約60人の生産者との連携し、6カ月間出荷出来るブランドを構築。全国5ヵ所のIoTセンサーによる収穫予測により、相場に左右されない安定価格での買取、販売で、生産者の作業計画性、経営の安定化に寄与。全国の量販店で流通。



複数地域の生産者の経営安定化に寄与。地域間の共創環境を創生

- ・リコピン人参**500トン**の生産で経済波及効果**4.5億円**(2015年度目標)
- ・全国30都道府県、約40社の量販店で**6か月流通**(2015年度目標)
- ・**10都道府県**の約60人の農業生産者の**所得の安定化**
- ・現在も**生産者を募集中**。今後、**品目の増強と海外への販売も視野**。



えひめ結婚支援センター「愛結び」におけるビッグデータの活用

特別賞

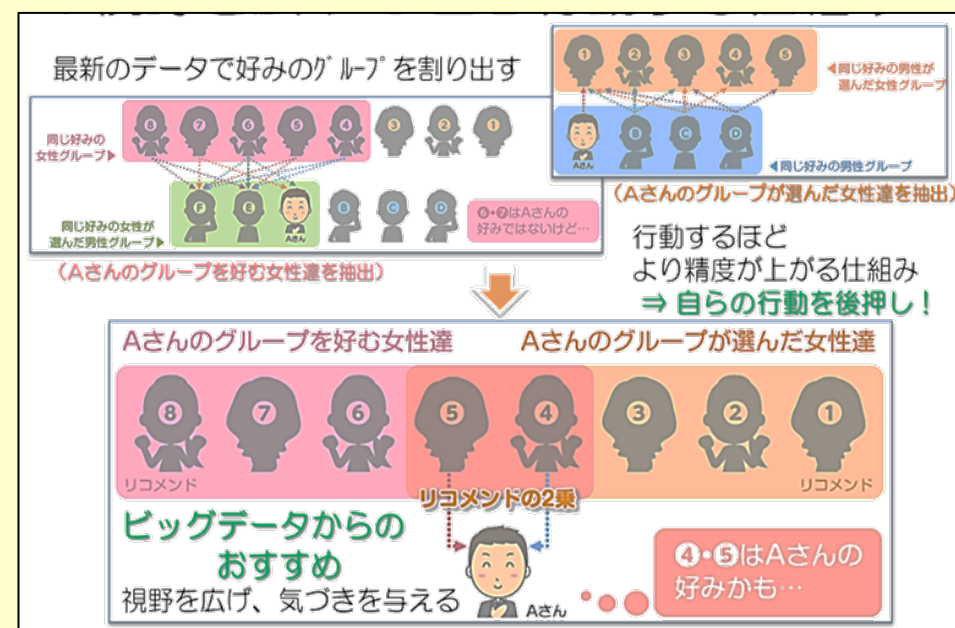
((一社)愛媛県法人会連合会【愛媛県松山市】)

ビッグデータを活用した婚活で、視野を広げて自ら行動する仕組みを！

(えひめ結婚支援センター(愛媛県少子化対策事業)における 愛顔の婚活サポート事業)

えひめ結婚支援センターは出会いの場を提供するICTを使った独自システムをH23年度から運用。5年間で蓄積したビッグデータから、ICT活用を更に進め、お見合い行動履歴を活用したリコメンドによる『ビッグデータからのおすすめ』機能を構築。

- ・昔ながらの仲人の属人的効果(視野を広げさせ自ら行動させる)をシステムにより実現。
- ・行動すればするほどリコメンドが得られる心理効果から女性の利用が増加し、登録者が活性化。
- ・少子化対策とその重要性に注目が集った。



婚活において、ICTで視野を広げて自ら行動する仕組みを構築

- ・公的な結婚支援においてビッグデータの解析を活用する全国初の試み
- ・お見合いに至る引合せ率が通常13%に対し、本機能では29%に達し16ポイント上昇
- ・取材等の広報効果で、運用開始した第一四半期新規登録者は前年対比136%の伸び
- ・県内市町等の地域連携が促進し、他県においても本システムを検討する動きが波及
→ 全国に波及すれば、地域の特徴や独身者の動向分析等、国の対策に資する可能性あり

マンガを切り口とした訪日観光の普及啓発と地域への誘客導線の構築 特別賞

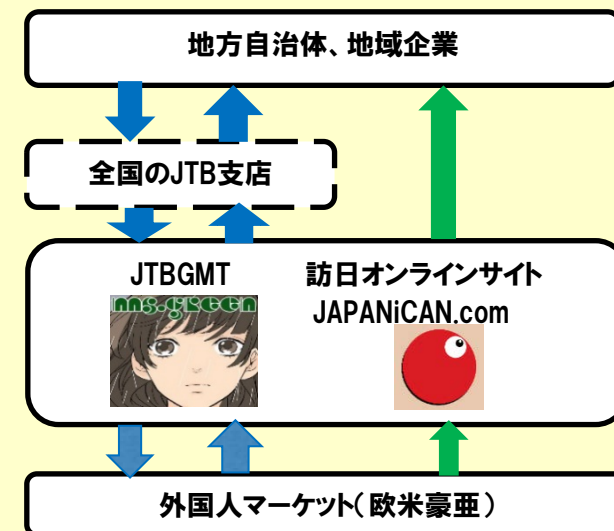
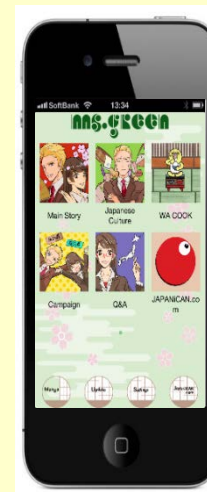
((株)JTBグローバルマーケティング & トラベル【東京都品川区】)

マンガを切り口とした訪日観光の普及啓発と地域への誘客導線の構築
(訪日客向けマンガアプリ「Ms.Green」で、日本の魅力を発信し、地域消費へ貢献)

JTBがマンガという日本ならではのコンテンツを用いて、全国の様々な観光情報と文化、慣習などを紹介するアプリ「Ms.Green」を開発し、訪日意欲を持つ外国人に向けて情報発信するサービスを開始



同アプリから自社の訪日旅行予約サイト「JAPANiCAN.com」にリンク付けさせることにより、情報発信に紐付いた観光地や企業施設への誘客導線を構築し、地域誘客、地域消費に貢献



海外に対する認知の壁を低くし、地域誘客を実現！

【施策の定量的な効果】

- ・地方自治体(新潟県・鳥取県・富山県・甲州市・岡山市など)、地域企業(大正製薬、佐川急便、三井不動産、TOTOなど)と連携したマンガ制作**20件以上**受注。京都市から、**鳥獣戯画**のデジタルマンガ制作、国内外への情報配信業務を受注
- ・ダウンロード数**30万**突破(海外から約20万)、累計読者数**100万人**突破
- ・マンガからJAPANiCAN.comへの流入増。ストーリーに関連した宿泊・ツアー販売額が**前年比240%**

「日南市式テレワーク」の推進による新たな働く場の創出

(宮崎県日南市)

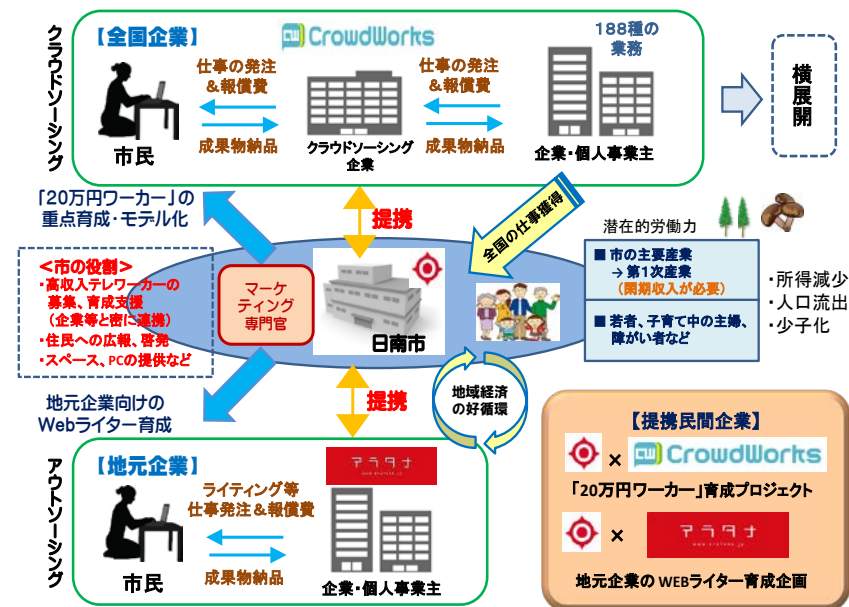
特別賞

「日南市式テレワーク」の推進による新たな働く場の創出

(自治体主導による住民テレワーカー育成と多彩な官民連携による地域定着支援)

企業との協業によるテレワーク(クラウドソーシング等)を推進、「月収20万円ワーカー」を重点育成
市のマーケティング専門官(民間からスカウト)により、企業との効果的連携で企画を実施
全国企業と地元企業の2つのテレワークの推進で、多様な就労形態を実現

子育て中の主婦から、高齢者、障がい者、農林漁業従事者まで、就労条件に応じ幅広くチャレンジ出来ることから、新たな働く場の創出と、所得の向上に寄与



自治体主導で住民を育成、地方における官民協調の新たなテレワークを実施

- ・月収20万円を目指す「クラウドワーカー」を企業との協業で**10名**育成
- ・初心者から経験者まで幅広く「WEBライター」を**100名**育成
- ・農林漁業分野における閑散期の新たな**収入源の確保**に効果
- ・多数メディアにも取り上げられ、先進的な取り組みとして**全国にPR**

(ガイアの夜明け等)

ICTで地域包括ケアの更なる進化をめざす天かけるネットの取組

奨励賞

(天かける医療介護連携事業運営協議会【広島県尾道市】)

ICTでの地域包括ケアの更なる進化をめざす天かけるネットの取組

(天かける医療介護連携事業運営協議会)

尾道市医師会方式として良く知られている切れ目のない医療・介護連携にICT ネットワークを被せ、多職種協働の円滑な情報共有を目指す。医療と介護とが一体化された適切な入力システムはなく、医療に届く介護等の情報入力システムを開発、さらに 壮年期の健康推進、健康寿命延伸を目的として健診情報等を連携させ地域包括ケアICTシステムを構築。

病気にならぬよう(未病)、なっても重症化させない、介護予防も図り健康寿命を延伸。

天かけるネット全体構成概要図



住み慣れた地域で安心して暮らせる環境

- ・128施設参加:同意者数 約16000人 月別同意者数 300人 検査重複 11%、重複投与 4%
- ・尾道方式の神髄:ケアカンファランス前の客観的情報取得 閲覧情報:病状把握 (93%) (画像・検査・処方情報)
- ・ピロードケアシステム(多職種による医療情報提供) 因島医師会 同意者数 約200名
- ・健康増進・健康寿命延伸 特定健診非該当者:4% 病人 6% 病気予備群 病人の2/3は医療機関未受診
- ・地域包括ケアICTシステムの標準化

ICTを活用した見える化による地域活性化とバスサービスの維持確保

奨励賞

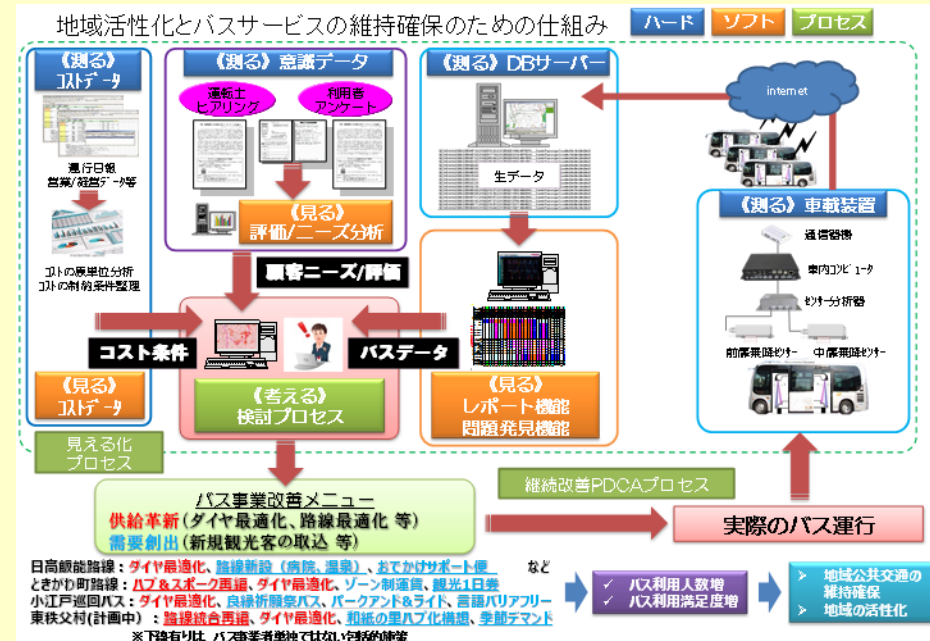
(イーグルバス株式会社【埼玉県川越市】)

ICTを活用した見える化による地域活性化とバスサービスの維持確保

(見える化による供給革新と需要創出)

少子高齢化の今、運輸事業だけで地域の足の確保は不可能。包括的施策、地域づくりの一つとしてのバス事業を考える必要がある
バス事業は「見えない」。バス運行データ(利用者がいるか・いないか? 遅延状況は?)、顧客ニーズ、コスト条件などを、ICT支援によって「見える化」する仕組み(ハード、ソフト、プロセス)を構築

ICTにより「見える化」することで、包括的施策を含めた様々な「供給革新」と「需要創出」を立案・実施し、事業改善と地域活性化を実現



供給革新と需要創出により地域公共交通の維持確保と地域活性化を支援

【施策の定量的な効果】

- バス利用人数(2007年と2014年比較)
日高飯能路線 123%(4,507人/月増加)、ときがわ町路線 159%(5,305人/月増加)
- バス利用者の満足度(2006年と2014年比較)
日高飯能路線 良い・やや良いと回答した率 49%から86%へ(37ポイント増加)

紙や口頭にしか存在しないアナログな介護に関する社会資源情報の可視化

(社会資源プラットフォーム ミルモシリーズプロジェクト)

福岡市内に存在する2,100を超える施設が情報化されておらず、紙や施設見学して初めて実態がわかるという状況から、介護事業所の介護保険点数や詳細のサービス情報を可視化するプラットフォームをオープンデータを基盤にケアマネジャー、介護事業所、行政間にてクラウド&タブレットを使用し構築

ケアマネジャーが最適な施設選びによるケアプランを提案可能になり介護満足度に貢献

利用者への情報提供

(ケアマネジャー - 利用者間)

タブレットを用いて介護事業所、行政情報の収集と利用者への情報提供を行います。

行政情報の発信

(ケアマネジャー - 行政間)

タブレットを用いて介護事業所、行政情報の収集と利用者への情報提供を行います。

ケアマネジャーへの情報提供

(ケアマネジャー - 介護事業所間)

営業管理ツールとして利用できます。ケアマネジャーの持つタブレットへ事業所情報を配信するとともに、ケアマネジャーからの閲覧履歴のグラフによる比較、接触履歴を記録できるケアマネジャー管理機能等を提供します。

施設情報の業務レベルでの詳細可視化により市民が選べる介護を実現

・福岡市内7区でのケアマネジャーが使用するミルモタブレットは

1. 地域包括支援センターの普及率**94.9%**

2. 居宅介護支援事業所の普及率**65.8%**

・福岡市内7区でのミルモプロ(クラウド)の介護事業所普及率は**27%**

※平成26年12月時点

ICTで人を育みまちを育てる

(ICT教育のまちOTSUCHIプロジェクト)

○課題

- ◆東日本大震災津波に被災し、人口約16,000人の約1割もの死者行方不明者がでる。
- 一雇用の場の喪失、人口の流出、さらに過疎化に拍車がかかる

○課題解決のための活動内容

- ◆今まで大槌町になかったICT関連事業を起業
- ・アプリ開発、Web製作、3DCAD、セキュリティコンサルを実施
- ・未経験者に対するICT専門技術の専門教育
- ・現地雇用の創出、UJターンの促進



被災者に対し、緊急雇用事業受託中に実務に基づく教育・訓練を
実践し、技術習得後は継続して8名を雇用(うち7名は大槌町民)



新産業であるICT関連事業による雇用の創出

- ・現在11名雇用 20代(男:1・女:3)30代(男:2・女:2)40代(男:2)50代(男:1)(うち9名は大槌町出身者)
- ・子育て中の女性を4名雇用(11人中5名が女性) 女性が働きやすいように考慮したパートタイム制
- ・若者を多数雇用 Uターン2名、Iターン1名雇用(Iターン1名は海外からの雇用)
- ・開発実績
- アプリ:8件 自治体:4件(斑鳩町・大阪市天王寺区・水戸市・大槌町:震災のノウハウを活かした公式観光アプリをリリース)
- 企業:4件(京都・福岡・東京・横浜:よこはまガイド絵本、2014年横浜市主催アプリコンテストにて最優秀賞を受賞)
- Webサイト 6件 3Dモデリング 5件
- ・大槌町の復興計画を3DCADにより3Dモデル化 検討材料や住民との合意形成ツールとして活用
- ・大槌町と協力し「ICT人材育成検討委員会」を設置し、町全体としてICT関連技術者育成について取り組む体制の構築

見えて安心 使って楽々 除雪管理システム

(新潟県妙高市)

奨励賞

除雪状況の見える化

(見えて安心 使って楽々 除雪管理システム)

雪は、当市にとって貴重な観光資源です。しかし、状況によっては、生活に悪い影響を及ぼすこともあり、市民生活の安全と効率的な除雪対応を図るため、除雪管理システムを構築しました。

このシステムは、積雪と気温をセンサーで把握するほか、除雪車に取り付けた端末から得た位置情報と仕事量を市役所で一括管理できるものです。

そして、雪と気温の状況をウェブサイトから、除雪車の位置情報をウェブサイトとケーブルテレビから、市民や観光客向けに提供しています。



除雪に対する市民の安心度向上、取り組みの県内外への波及

- ・位置情報公開による市民の安心度、市民からの相談への対応速度が向上(H26のHP閲覧数:約3万5千件)
- ・除雪業務の処理時間短縮による経費減(導入前と比べ約7%減)
- ・妙高市で構築された除雪管理システムを元にしたバージョンアップ版が作られ、上越市、十日町市などが導入。県内外に需要が拡大